

高齢化の進展と健康・医療・介護 のさらなる連携への10の提言

2015年3月11日

山田 肇

アクセシビリティ研究会・東洋大学

10の提言 その1

- 介護事業計画からまちづくりへの視点の転換
- データヘルスやヘルスケアビジネスも含めた情報連携の実現
- 在宅を支援する情報通信の利活用の推進
- 匿名化によるビッグデータとしての活用
- 情報通信の利活用へのインセンティブの付与

10の提言 その2

- 統合的な有資格者DBの構築とアクセスコントロール機能の強化
- 地域における高齢者の戦力化につながる活用の奨励
- 多様な利用者を想定したアクセシビリティの確保
- 特区を活かした実践
- 国際的な視点の保持

データヘルスやヘルスケアビジネスも含めた 情報連携の実現

- 地域内での多職種情報連携
 - 地域内での情報連携の先行事例を全国展開する。
- データヘルスによる健康分野との情報連携とセルフメディケーションの強化
 - 専門家のアドバイスに基づき、個々人が自発的に取り組む「セルフメディケーション」が重要となる。
- ヘルスケアビジネスの活用と公民をまたがる情報連携の実現
 - 公民が協力し、情報も連携するシステムを構築する。

在宅を支援する情報通信の利活用の推進

- ウェアラブルセンサ等のモバイルヘルスケアの活用
 - モバイルヘルスケアと今までの健康・医療・介護サービスを連携させる。
- 情報通信を活用した24時間365日の医療・介護の支援
 - 在宅ケアはこれからますます重要となるが、遠隔医療・遠隔介護など情報通信を最大限利活用すれば、ケアの質の向上と効率化を両立できる。

介護事業計画からまちづくりへの 視点の転換

- 地域包括ケアシステムの目的は、介護サービスの維持と効率化であるが、高齢者によるボランティア・生きがい就労など、コンパクトシティや「健康長寿のまちづくり」といった他の行政施策と統合・総合化された、まちづくり総合計画としての実施が期待されている。
- 介護サービスの提供計画として地域包括ケア計画を作成するだけでなく、まちづくり総合計画の一環として作成することが、大きな行政効果を生む。